

平成 15 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 2 月 24 日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seiro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡口 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井上 寛

TEL(03)3523-3530

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|--------|-----|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 12 月期 | 25,059 | 8.8 | 920 | 10.0 | 542 | 51.8 |
| 14 年 12 月期 | 23,031 | 4.2 | 837 | 56.3 | 357 | 54.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|------------|-------|-----|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 12 月期 | 3,427 | - | 153 02 | - - | 61.9 | 1.9 | 2.2 |
| 14 年 12 月期 | 101 | 5.2 | 4 53 | - - | 1.4 | 1.2 | 1.6 |

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 百万円 14 年 12 月期 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 12 月期 22,398,521 株 14 年 12 月期 22,399,386 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 12 月期 | 25,860 | 3,891 | 15.0 | 173 72 |
| 14 年 12 月期 | 29,782 | 7,179 | 24.1 | 320 52 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月期 22,398,418 株 14 年 12 月期 22,399,356 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 12 月期 | 1,087 | 308 | 811 | 3,217 |
| 14 年 12 月期 | 712 | 171 | 439 | 3,250 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想(平成 16 年 1 月 1 日~平成 16 年 12 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | - | - | - |
| 通期 | - | - | - |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

(注) 平成 16 年 1 月 1 日付にて連結子会社 3 社の内 2 社を吸収合併いたしました。

残りまして 1 社については重要性の観点から判断し平成 16 年度より連結子会社から除外いたします。

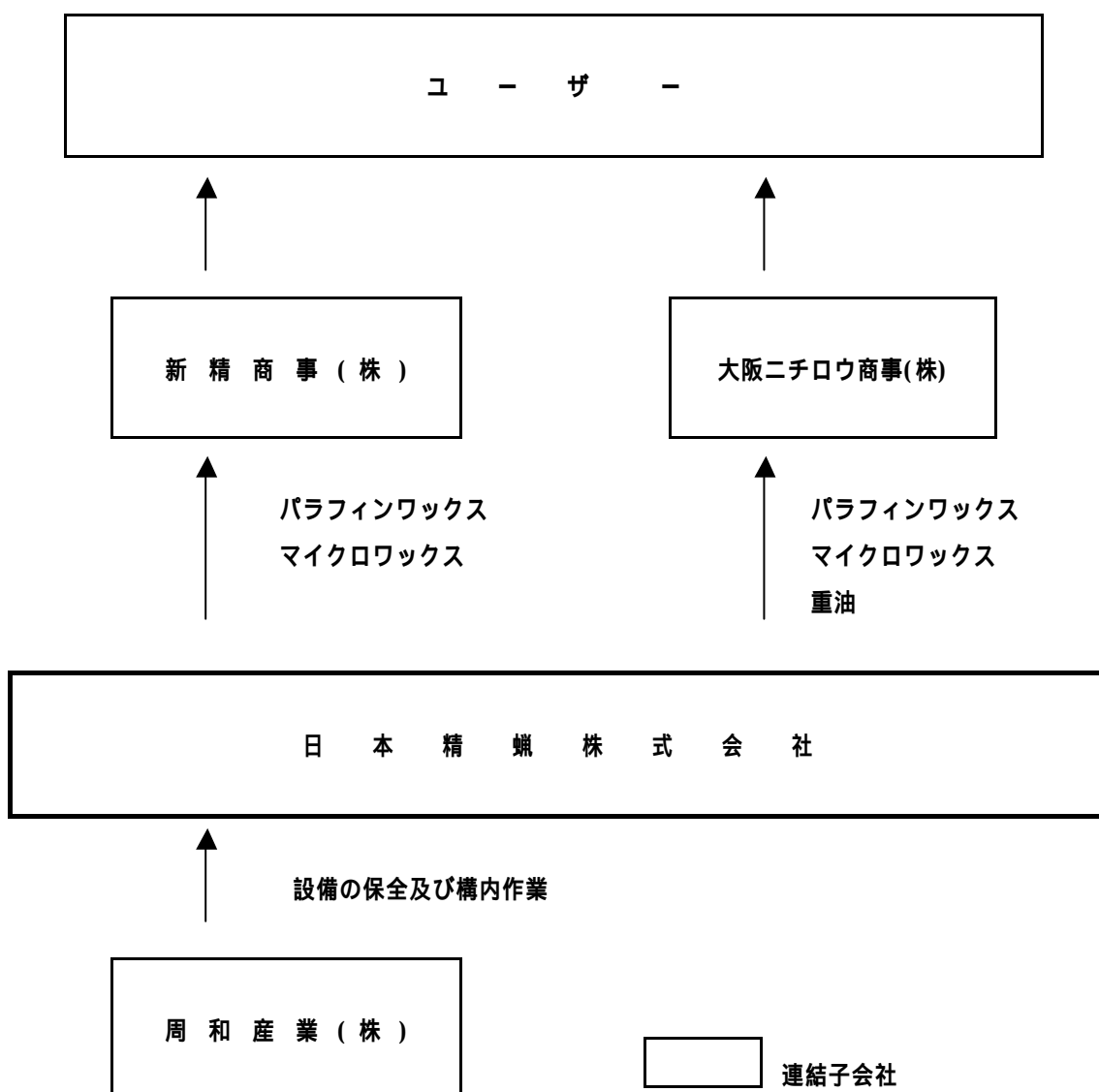
従いまして、平成 16 年 12 月期の連結業績予想は算出しておりません。

1. 企業集団の状況

当企業集団が営む主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

新精商事（株）並びに大阪ニチロウ商事（株）は、当社の主製品であるパラフィンワックス、マイクロワックスの一部及び重油の一部を販売し、周和産業（株）は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

(事業の系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はワックスの専門メーカーとして独自に開発したプロセスにより多種多様かつ高品質のワックスおよびワックスを原料とする各種変性品並びに良質の重油を製造し、永年にわたり蓄積された技術を下に需要家に対するきめ細かなサービスはもとよりいかなるご要望にも応ずることのできるよう新製品・新用途の開発・開拓に努めております。近年加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等時代の要求にも応えられる新製品・新用途を数多く開発、創出して、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社はこれまで株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、業績の改善に鋭意努力してまいりましたが、多年にわたる無配継続後もなお復配する状況にいたっておりません。今般、平成20年12月期の復配を経営の最重要課題とする中期経営計画を策定し、目下業績の向上と過剰債務体質の改善を図るための経営諸施策を鋭意推進中のところでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年3月末新経営体制移行を契機に過剰債務体質からの脱却を経営の第1目標に掲げ 人件費抑制と合理的配置を目的とした少数精鋭体制の確立 有利子負債の計画的削減と設備投資の抑制 販売子会社統合による効率的販売体制の強化 不稼働資産の整理および時価評価の徹底による資産の良化 徹底した経費削減を中心とする収益管理 の具体的経営諸策を推進してきました。また、当中間期においてはこれら経営課題を織り込んだ「21世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および5年後の復配」への道筋を明確化した当期を初年度とする中期経営計画（平成15年度～平成19年度）を以下のとおり発表し、これの実行に着手いたしました。

(中期経営計画の骨子)

本計画の基本方針

有利子負債の更なる圧縮と時価会計や減損会計に代表される新会計制度等時代の要請に応じた総資産の厳格査定により財務体質の健全化を図り、21世紀に勝ち抜く強い企業体質を構築することおよび5年後の復配の道筋を明確化するものです。

具体的経営目標

- (ア) 新配員体制により、平成16年末までに従業員を235名までに減員し、併せてより実績貢献を重視した新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立します。
- (イ) 設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均8億円削減し平成19年度には120億円台に圧縮し、過剰債務体質から脱却します。
- (ウ) 販売子会社の新精商事(株)、大阪ニチロウ商事(株)の2社を吸収合併（合併期日平成16年1月1日）し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図ります。
- (エ) 固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り、財務内容を改善します。中でもたな卸資産については昨今の販売実績や今後の見込み等の観点から、減損処理を行い大幅に削減します。

(オ) 製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図ります。

(カ) 研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力します。情報分野のトナーやエマルジョンを使用した各種分野においては新製品販売が具体化されつつあり、下記の業績目標に追加要因として寄与することが見込まれます。また、今年度からは大学を始めとする各種研究機関と共同研究を開始し新たな分野の開拓に注力しております。

(キ) 復配の時期は平成 20 年 12 月期からを目指します。

業績目標(百万円)

| | 14 年 (実績) | 15 年 (予想) | 16 年 (計画) | 17 年 (計画) | 18 年 (計画) | 19 年 (計画) |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 22,614 | 24,050 | 22,320 | 22,320 | 22,320 | 22,320 |
| 経常利益 | 343 | 340 | 610 | 760 | 840 | 870 |
| 当期純利益 | 93 | 3,500 | 590 | 730 | 820 | 780 |
| 有利子負債 | 16,369 | 15,960 | 15,005 | 14,205 | 13,405 | 12,605 |

(4) 目標とする経営指標

経営財務指標としては、当社グループの財務課題(有利子負債の削減、資産効率向上等)の遂行に最適の指標としてROA(総資産利益率)とフリーキャッシュフローを用いております。今後中期経営計画の着実な遂行により、ROAの向上を目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

取締役会・執行役員会

当社は平成 15 年 3 月に激変する経営環境・市場環境の下で一層の経営の迅速化と戦略性向上をはかるために、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能に分離し、最高意思決定機関としての取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、新たに執行役員制を導入し業務執行機能の役割の明確化と業務執行のスピードアップを図ることにいたしました。併せて、取締役の任期を従来の 2 年から 1 年に短縮いたしました。

取締役数は従来の 10 名体制から 2 名削減し 8 名体制(含、社外取締役 1 名)、執行役員数は兼務取締役を含めて 9 名体制です。取締役会および執行役員会は毎月開催しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

監査役数は社外監査役 3 名を含め 4 名です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。

会計監査人および顧問弁護士

会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。なお、本年 3 月末開催予定の定時株主総会を機に、会計監査人の中村精三公認会計士の退任に伴う後任会計監査人として新たに新日本

監査法人への変更を予定しております。また、顧問弁護士とは重要な法的課題およびコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

法令遵守の徹底

法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。

IRの充実

経営の透明性と信頼性を確保するために、タイムリーな情報開示はもとよりホームページの掲載内容の充実とよりわかり易い内容に適宜更新する等より充実した会社情報の開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

経営環境

当期におけるわが国経済は、期前半から米国や中国を牽引役に海外景気の緩やかな回復を背景に輸出環境に明るさが見え始めましたが、その後イラクへの武力行使や重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生等により不透明感が広がり、期後半からはイラクの政情不安が長期化の様相を呈する中で原油価格が急騰後高止まりの状況が続け、加えて期末には急速なドル安円高が進行する等不安定な状況の中で推移いたしました。一方、国内においては依然デフレ進行に歯止めがかからず、企業収益の改善を背景に設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の悪化により個人消費は依然盛り上がりにつけ、景気は総じて持続的な回復力に乏しい状況で推移いたしました。

営業の経過

このような状況下において 当社グループは前期に引き続き 有利子負債の計画的削減 人件費抑制を目的とした少数精鋭体制の確立 設備投資の抑制 不稼動資産の整理 徹底した経費節減 に鋭意取り組んでまいりました。また、中間期においてはこれらの経営諸策を織り込んだ「21世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および5年後の復配」への道筋を明確化した当期を初年度とする中期経営計画を発表し、この推進に注力してまいりました。一方、原料油価格が高騰する中で売上の拡大と収益の確保を図るために製品値上げをはじめ新規開拓・新製品開発に注力する等積極的な販売開発活動を展開してまいりました。

進捗状況と成果

中期経営計画に掲げた経営諸課題の進捗状況は、次のとおりです。

- 1) 新配員体制の確立については、平成16年末の235名までの減員目標は計画通り進捗し次期までに達成の予定です。また、実績貢献重視の新処遇制度は計画通り次期に移行の予定です。
- 2) 有利子負債削減については、当初計画の年間8億円削減目標をほぼクリアする786百万円の削減を達成し当期末で15,582百万円まで圧縮することができました。次期も引き続き8億円削減の見込みです。
- 3) 販売子会社の新精商事(株)および大阪ニチロウ商事(株)の2社の吸収合併については、平成16年1月1日の合併を計画通り完了し、収益志向重視の販売開発活動を展開中です。
- 4) 総資産の見直しについては、不稼動の設備・機械・装置の除却の外、中間期で

たな卸資産を対象に 38 億円の評価損を計上しましたが、下期に当該たな卸資産をすべて売却処分いたしました。

- 5) 製造原価ならびに一般管理費の費用項目の削減については、人件費を含めた固定費で前期と比較して 381 百万円の削減を達成しました。
- 6) 研究・開発活動の強化については、既に大学を始め各種研究機関さらにはユーザーとの共同研究に着手しております。目下新規分野の開拓および新規用途の開発に鋭意取り組んでおります。

一方、活動の成果については、主製品のワックス販売では国内販売が需要低迷する中で、前期と比較して売上数量では 110 トン増の 35,324 トン、売上高では 123 百万円増の 6,102 百万円の実績となりました。輸出版売では新規ルートの開拓により売上数量では前期と比較して 4,954 トンの大幅伸張をみたものの、売上高では製品値上げの実施にも拘わらず急激な円高の影響により、29 百万円の増収にとどまり 4,472 百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期と比較して売上数量で 5,064 トン増の 91,137 トン、売上高で 153 百万円増収の 10,575 百万円となりました。重油販売では前期後半に発生した原子力発電所トラブルによる運転停止の再稼働が進むにつれて市況も弱含みに転じたものの、期後半から地震や相次ぐ製油所のトラブル発生に伴う操業停止により一転需給が逼迫し、前期と比較して売上数量では 2,396 キロリットル減の 450,605 キロリットルとなったものの、売上高では 1,768 百万円の大幅増収の 11,736 百万円となりました。また、その他の仕入商品販売では売上高で 106 百万円増収の 2,747 百万円となりました。

これにより、売上高合計では前期と比較して 2,028 百万円増の 25,059 百万円の計上となり、営業利益では売上高の拡大に加え諸経費の削減等の効果により採算性が向上した結果、83 百万円増の 920 百万円、経常利益では有利子負債の削減効果等により 185 百万円増の 542 百万円となりました。しかしながら、税金等調整前当期純利益では中間期において評価損に計上したたな卸資産を売却処分した結果特別損失を 3,878 百万円計上するに至り、前期と比較して 3,533 百万円減の 3,332 百万円の損失計上を余儀なくされました。また、当期純利益では過年度分法人税等（平成 12 年度～14 年度）の追徴税負担により、3,528 百万円減の 3,427 百万円の損失を計上するに至りました。

なお、この結果中期経営計画(単独)の平成 15 年度業績予想との比較は次のとおりです。

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 有利子負債 | 単位：百万円 |
|------|--------|------|-------|--------|--------|
| 業績目標 | 24,050 | 340 | 3,500 | 15,960 | |
| 当期実績 | 24,708 | 535 | 3,431 | 15,582 | |
| 差 | 658 | 195 | 69 | 378 | |

今後の見通し

米国および中国が牽引する世界経済は現在総じて堅調に推移しておりますが、イラク問題の長期化、米国大統領選挙の与える影響について注視する必要があるとあり、国内経済は明るさが見えているといわれておりますが当社にとっては高値圏で推移する原油価格の動向、不安定な為替の動向、国内重油需給の動向等、いろいろ懸念材料が山積する中で依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、次期の経営方針を 中期経営計画の達成のための体制と環

境の整備 適正利益志向、採算性重視 社会的責任、企業倫理の重視 21世紀に通用するビジネスモデルの模索 と定めており、これに沿って「中期経営計画の業績目標」の達成に総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

通期の業績予想（単独）としては、売上高合計では23,200百万円、経常利益では600百万円、当期純利益では590百万円を見込み、有利子負債の削減についても引き続き8億円の削減を予定しております。

（2）財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,087百万円（前連結会計年度712百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローが308百万円（前連結会計年度171百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローが811百万円（前連結会計年度439百万円）となった結果、期首残高と比較し32百万円減少し3,217百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が3,332百万円となりましたが、たな卸資産の処分損、固定資産の除却損等の結果であり、資金的にはたな卸資産の減少、減価償却費及び売掛債権の増加等により1,087百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産・投資有価証券の取得及び長期貸付金の増加により308百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善に向けて借入金返済を進めた結果811百万円の減少となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 1 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

| 科目 | 平成15年12月期 (平成15年12月31日現在) | | 平成14年12月期 (平成14年12月31日現在) | | 増減() |
|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| ・流動資産 | 11,339,207 | 43.8 | 15,257,582 | 51.2 | 3,918,374 |
| 現金及び預金 | 4,179,694 | | 3,729,217 | | 450,476 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,303,052 | | 3,008,374 | | 294,677 |
| 有価証券 | - | | 500,087 | | 500,087 |
| たな卸資産 | 3,444,710 | | 7,800,953 | | 4,356,242 |
| 繰延税金資産 | 113,501 | | 18,971 | | 94,529 |
| その他 | 301,323 | | 207,056 | | 94,267 |
| 貸倒引当金 | 3,074 | | 7,077 | | 4,003 |
| ・固定資産 | 14,521,471 | 56.2 | 14,525,417 | 48.8 | 3,945 |
| 1.有形固定資産 | 13,576,515 | 52.5 | 13,960,068 | 46.9 | 383,553 |
| 建物及び構築物 | 2,024,137 | | 2,126,233 | | 102,095 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,301,552 | | 2,633,832 | | 332,280 |
| 土地 | 9,098,748 | | 9,098,748 | | - |
| 建設仮勘定 | 86,785 | | 33,023 | | 53,762 |
| その他 | 65,290 | | 68,230 | | 2,939 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| その他 | 28,281 | 0.1 | 12,003 | 0.0 | 16,277 |
| 3.投資その他の資産 | 916,674 | 3.6 | 553,344 | 1.9 | 363,330 |
| 投資有価証券 | 456,140 | | 361,058 | | 95,082 |
| 長期貸付金 | 115,664 | | 19,542 | | 96,121 |
| 繰延税金資産 | 276,289 | | 118,446 | | 157,843 |
| その他 | 68,679 | | 54,339 | | 14,339 |
| 貸倒引当金 | 98 | | 41 | | 57 |
| 資産合計 | 25,860,679 | 100.0 | 29,782,999 | 100.0 | 3,922,320 |

(1) 2 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

| 科目 | 平成15年12月期 (平成15年12月31日現在) | | 平成14年12月期 (平成14年12月31日現在) | | 増減() |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| ・流動負債 | 11,910,664 | 46.1 | 12,721,934 | 42.7 | 811,269 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,615,212 | | 1,718,780 | | 103,567 |
| 短期借入金 | 9,315,555 | | 10,413,729 | | 1,098,174 |
| 未払法人税等 | 364,749 | | 131,304 | | 233,445 |
| 未払消費税等 | 67,507 | | 57,943 | | 9,563 |
| 賞与引当金 | 32,363 | | 32,868 | | 505 |
| その他 | 515,275 | | 367,307 | | 147,967 |
| ・固定負債 | 10,058,875 | 38.9 | 9,881,591 | 33.2 | 177,284 |
| 社債 | 200,000 | | 200,000 | | - |
| 長期借入金 | 6,016,519 | | 5,730,012 | | 286,506 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,528,813 | | 3,642,252 | | 113,438 |
| 退職給付引当金 | 252,377 | | 248,161 | | 4,216 |
| 保証債務損失引当金 | 61,165 | | 61,165 | | - |
| 負債合計 | 21,969,540 | 85.0 | 22,603,525 | 75.9 | 633,985 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | - | | - | | - |
| (資本の部) | | | | | |
| ・資本金 | - | | 1,120,000 | | 1,120,000 |
| ・資本準備金 | - | | 19,857 | | 19,857 |
| ・土地再評価差額金 | - | | 5,083,795 | | 5,083,795 |
| ・連結剰余金 | - | | 992,486 | | 992,486 |
| ・その他有価証券評価差額金 | - | | 36,611 | | 36,611 |
| ・自己株式 | - | | 54 | | 54 |
| 資本合計 | - | - | 7,179,474 | 24.1 | 7,179,474 |
| (資本の部) | | | | | |
| ・資本金 | 1,120,000 | 4.3 | - | | 1,120,000 |
| ・資本剰余金 | 19,857 | 0.0 | - | | 19,857 |
| ・利益剰余金 | 2,434,959 | 9.4 | - | | 2,434,959 |
| ・土地再評価差額金 | 5,197,234 | 20.1 | - | | 5,197,234 |
| ・その他有価証券評価差額金 | 10,884 | 0.0 | - | | 10,884 |
| ・自己株式 | 109 | 0.0 | - | | 109 |
| 資本合計 | 3,891,139 | 15.0 | - | | 3,891,139 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 25,860,679 | 100.0 | 29,782,999 | 100.0 | 3,922,320 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

| 期別 科目 | 平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | | 平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 | | 増減() |
|---------------------------------|---|-------|---|-------|-----------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| . 売上高 | 25,059,640 | 100.0 | 23,031,363 | 100.0 | 2,028,277 |
| . 売上原価 | 21,929,483 | 87.5 | 19,945,163 | 86.6 | 1,984,319 |
| 売上総利益 | 3,130,157 | 12.5 | 3,086,199 | 13.4 | 43,958 |
| . 販売費及び一般管理費 | 2,209,565 | 8.8 | 2,249,059 | 9.8 | 39,494 |
| 営業利益 | 920,592 | 3.7 | 837,139 | 3.6 | 83,452 |
| . 営業外収益 | 87,140 | 0.3 | 47,735 | 0.2 | 39,405 |
| 受取利息及び配当金 | 9,861 | | 11,815 | | 1,954 |
| 雑収入 | 77,279 | | 35,919 | | 41,359 |
| . 営業外費用 | 465,490 | 1.8 | 527,766 | 2.3 | 62,276 |
| 支払利息 | 371,519 | | 403,173 | | 31,654 |
| 雑支出 | 93,970 | | 124,593 | | 30,622 |
| 経常利益 | 542,242 | 2.2 | 357,108 | 1.6 | 185,134 |
| . 特別利益 | 4,372 | 0.0 | 9,187 | 0.0 | 4,814 |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,946 | | 4,677 | | 731 |
| ゴルフ会員権売却益 | - | | 4,509 | | 4,509 |
| 投資有価証券売却益 | 426 | | - | | 426 |
| . 特別損失 | 3,878,720 | 15.5 | 164,820 | 0.7 | 3,713,900 |
| 固定資産除却損 | 27,843 | | 33,655 | | 5,812 |
| 固定資産売却損 | - | | 2,646 | | 2,646 |
| 保証債務損失引当金繰入額 | - | | 61,165 | | 61,165 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | | 66,454 | | 66,454 |
| 投資有価証券評価損 | - | | 898 | | 898 |
| たな卸資産処分損 | 3,840,148 | | - | | 3,840,148 |
| 貯蔵品除却損 | 10,675 | | - | | 10,675 |
| その他 | 53 | | - | | 53 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | 3,332,105 | 13.3 | 201,475 | 0.9 | 3,533,580 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,888 | 0.0 | 207,617 | 0.9 | 198,729 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | 357,758 | 1.4 | - | | 357,758 |
| 法人税等調整額 | 271,306 | 1.1 | 107,544 | 0.5 | 163,762 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 3,427,445 | 13.7 | 101,401 | 0.4 | 3,528,847 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 比較増減() |
|------------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|---------|-----------|
| | 自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日 | 金 額 | 自 平成14年 1月1日 至 平成14年12月31日 | 金 額 | |
| ・ 連結剰余金期首残高 | | - | | 892,533 | 892,533 |
| ・ 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 土地再評価に係る連結剰余金減少高 | - | - | 1,448 | 1,448 | 1,448 |
| ・ 当期純利益 | | - | | 101,401 | 101,401 |
| ・ 連結剰余金期末残高 | | - | | 992,486 | 992,486 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| ・ 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | 19,857 | 19,857 | - | - | 19,857 |
| ・ 資本剰余金増加高 | - | - | - | - | - |
| ・ 資本剰余金減少高 | - | - | - | - | - |
| ・ 資本剰余金期末残高 | | 19,857 | | - | 19,857 |
| (利益剰余金の残高) | | | | | |
| ・ 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | 992,486 | 992,486 | | - | 992,486 |
| ・ 利益剰余金増加高 | - | - | | - | - |
| ・ 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 当期純損失 | 3,427,445 | 3,427,445 | | - | 3,427,445 |
| ・ 利益剰余金期末残高 | | 2,434,959 | | - | 2,434,959 |

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

| 科 目 | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 | 増減() |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|
| | 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 | |
| | 金 額 | 金 額 | |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | 3,332,105 | 201,475 | 3,533,580 |
| 減価償却費 | 647,385 | 684,203 | 36,818 |
| 固定資産除却損 | 27,843 | 33,655 | 5,812 |
| 固定資産売却・処分損 | 43 | 2,646 | 2,603 |
| たな卸資産処分損 | 3,840,148 | - | 3,840,148 |
| 貯蔵品除却損 | 10,675 | - | 10,675 |
| 投資有価証券評価損 | - | 898 | 898 |
| 投資有価証券売却益 | 426 | - | 426 |
| ゴルフ会員権評価・消却損 | 10 | 66,454 | 66,444 |
| ゴルフ会員権売却益 | - | 4,500 | 4,509 |
| 貸倒引当金の増減額 | 3,946 | 4,677 | 731 |
| 賞与引当金の増減額 | 505 | 549 | 1,055 |
| 保証債務損失引当金の増減額 | - | 61,165 | 61,165 |
| 退職給付引当金の増減額 | 4,216 | 133,596 | 129,379 |
| 受取利息及び配当金 | 9,861 | 11,815 | 1,954 |
| 支払利息 | 371,519 | 403,173 | 31,654 |
| 売上債権の増減額 | 294,677 | 90,958 | 385,635 |
| たな卸資産の増減額 | 505,418 | 278,711 | 226,707 |
| 前払費用の増減額 | 24,404 | 19,919 | 44,323 |
| 仕入債務の増減額 | 103,567 | 898,366 | 794,799 |
| 未払費用の増減額 | 27,608 | 48,558 | 20,950 |
| 未払消費税等の増減額 | 9,563 | 139,509 | 129,945 |
| その他の流動資産・負債の増減額 | 98,951 | 3,233 | 95,717 |
| その他 | - | 230 | 230 |
| 小計 | 1,575,986 | 1,243,102 | 332,883 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,863 | 11,872 | 2,009 |
| 利息の支払額 | 364,874 | 413,308 | 48,433 |
| 法人税等の支払額 | 133,201 | 129,277 | 3,924 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,087,773 | 712,390 | 375,383 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の売却による収入 | - | 12,705 | 12,705 |
| 固定資産の取得による支出 | 178,298 | 282,147 | 103,849 |
| 投資有価証券売却による収入 | - | 20,806 | 20,806 |
| 投資有価証券取得による支出 | 51,242 | 15,800 | 35,441 |
| ゴルフ会員権売却償還他による収入 | - | 12,929 | 12,929 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16,999 | 82,400 | 65,400 |
| 定期預金の預入による支出 | - | 4,000 | 4,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,867 | 1,908 | 958 |
| 貸付金の貸付による支出 | 98,989 | - | 98,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 308,662 | 171,197 | 137,465 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増減額 | 1,098,174 | 741,993 | 356,180 |
| 長期借入金に借入による収入 | 2,600,000 | 3,000,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,313,493 | 2,897,343 | 583,850 |
| 社債発行による収入 | - | 200,000 | 200,000 |
| 自己株式取得による支出 | 54 | 12 | 42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 811,722 | 439,349 | 372,372 |
| ・現金及び現金同等物の増減額 | 32,611 | 101,842 | 134,454 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | 3,250,283 | 3,148,440 | 101,842 |
| ・現金及び現金同等物の期末残高 | 3,217,672 | 3,250,283 | 32,611 |

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社
新精商事株式会社
大阪ニチロウ商事株式会社
周和産業株式会社

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算出)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ……15～50年

機械装置及び運搬具 ……2～10年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づく計上額と平成10年度改正法人税法の経過措置に定める法定繰入率による限度相当額のいずれが多い額を計上しております。

なお、当連結会計年度は法定繰入率による限度相当額が上回るため、法定繰入率による限度相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（772,957千円）については、10年による按分額を費用処理しております。

保証債務損失引当金

保証先の借入債務契約不履行による保証損失の見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金は「利益剰余金」として表示しております。なお、連結剰余金計算書は資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 1. 受取手形割引高 | 263,829 千円 | 284,409 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,538,685 千円 | 19,282,635 千円 |
| 3. 保証債務 | | |
| 有限会社エヌジーユー | 37,035 千円 | 37,035 千円 |
| 4. 担保に供している資産 | | |
| 定期預金 | 177,000 千円 | 177,000 千円 |
| 投資有価証券 | 136,070 | 115,585 |
| 固定資産 | 12,770,682 | 13,486,123 |
| 合 計 | 13,083,752 千円 | 13,778,708 千円 |
| 上記に対する債務 | | |
| 短期借入金 | 4,553,434 千円 | 5,163,270 千円 |
| 長期借入金 | 5,834,850 | 5,664,475 |
| 合 計 | 10,388,284 千円 | 10,827,745 千円 |

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

| | |
|---|------------------------------------|
| 再評価実施日 | 平成12年12月31日 |
| 再評価の方法 | 土地再評価に関する法律施行令第3号、題4号及び第5号の規定により算出 |
| 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 199,462 千円 46,095 千円 |

(連結損益計算書関係)

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 1. 販売費の主な内訳は次のとおりです。 | | |
| 販売運賃諸掛 | 1,150,518 千円 | 1,150,697 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額主内訳は次のとおりです。 | | |
| 従業員給料及び賞与手当 | 352,816 千円 | 333,514 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,103 | 8,450 |
| 退職給付費用 | 36,068 | 67,027 |
| 研究開発費 | 153,621 | 158,372 |
| 減価償却費 | 4,021 | 4,201 |

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|------------------------------|------------|------------|
| 3. 研究開発費の総額 (すべて一般管理費に含む) | 153,621 千円 | 158,372 千円 |

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

| | | |
|-------------|----------|----------|
| 建物および構築物 | 2,993 千円 | 3,430 千円 |
| 機械装置および運搬具 | 23,915 | 29,890 |
| その他(工具器具備品) | 934 | 334 |
| 計 | 27,843 | 33,655 |

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

| | | |
|-------------|------|--------|
| 土地 | - 千円 | 192 千円 |
| 建物及び構築物 | - | 2,839 |
| その他(工具器具備品) | 43 | - |
| 計 | 43 | 2,646 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,179,694 千円 | 3,729,217 千円 |
| 有価証券 | - | 500,087 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 962,022 | 979,021 |
| 現金及び現金同等物 | 3,217,672 千円 | 3,250,283 千円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、石油精製及び石油製品の販売を主な事業としており、当該セグメントの売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額の90%をいずれも超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：千円未満切捨)

| 科 目 | 平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | 平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 |
|-------------------|---|---|
| | 金 額 | 金 額 |
| 海外売上高 | 4,472,737 | 4,442,995 |
| 連結売上高 | 25,059,640 | 23,031,363 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 17.8% | 19.3% |

(リース取引関係)

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の明細

| | 平成 15 年 12 月期 | 平成 14 年 12 月期 |
|----------------------|---------------|---------------|
| 取得価額相当額 | 130,882 千円 | 153,756 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 59,934 千円 | 57,061 千円 |
| 期末残高相当額 | 70,948 千円 | 96,694 千円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1 年以内 | 25,700 千円 | 28,821 千円 |
| 1 年超 | 45,248 千円 | 67,873 千円 |
| 合 計 | 70,948 千円 | 96,694 千円 |
| 支払リース料 (減価償却費相当額) | 29,188 千円 | 29,547 千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

| | 平成 15 年 12 月期 | 平成 14 年 12 月期 |
|--------------------|---------------|---------------|
| イ 退職給付債務 | 1,308,355 | 1,346,107 |
| ロ 年金資産 | 514,906 | 479,580 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ) | 793,448 | 866,527 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 541,070 | 618,366 |
| ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ) | 252,377 | 248,161 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|--------------|---------|---------|
| 簡便法による退職給付費用 | 125,642 | 260,043 |
|--------------|---------|---------|

4. 退職給付債務の計算に関する事項

| | | |
|------------------|------|------|
| イ 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| ロ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10 年 | 10 年 |

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：千円未満切捨)

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|------------------|----------------|----------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 11,164 | 9,710 |
| 未払事業税 | 286 | 11,044 |
| 未実現利益 | 722 | 1,031 |
| 税務上繰越欠損金 | 104,350 | - |
| その他 | - | 417 |
| 計 | 116,522 | 22,203 |
| 固定資産 | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 102,061 | 103,582 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,440 | 36,007 |
| 保証債務損失引当金繰入額 | 25,530 | 25,530 |
| その他有価証券評価差額 | 9,991 | 27,583 |
| 税務上繰越欠損金 | 202,200 | - |
| 計 | 344,223 | 192,704 |
| 繰延税金資産合計 | 460,746 | 214,908 |
| 繰延税金負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 貸倒引当金の調整 | 3,023 | 3,232 |
| 計 | 3,023 | 3,232 |
| 固定負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 65,287 | 72,952 |
| その他有価証券評価差額 | 2,646 | 1,305 |
| 計 | 67,934 | 74,258 |
| 繰延税金負債合計 | 70,956 | 77,491 |
| 繰延税金資産の純額 | 389,788 | 137,417 |

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|---------------|---------|---------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 113,501 | 18,971 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 276,289 | 118,446 |

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります。

| | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 3,528,813 | 3,642,252 |
|----------------|-----------|-----------|

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 法定実効税率 | 41.74% | 41.74% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 3.87% |
| 住民税均等割 | | 3.50% |
| その他 | | 0.56% |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | | 49.67% |

平成15年12月期の差異原因については、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)は平成15年3月31日に公布されたことに伴い「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により当連結会計年度末の繰延税金資産は10,244千円減少、繰延税金負債は1,918千円減少、その他有価証券評価差額金は321千円減少、法人税等調整額は8,005千円減少しております。なお、平成12年12月期において計上いたしました土地の再評価による土地再評価差額金及び土地再評価に係る繰延税金負債についても、改正後の法定実効税率を用いて計算しております。この変更により、当連結会計年度末の土地再評価差額金は113,438千円増加、土地再評価に係る繰延税金負債が113,438千円減少しております。

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1)株式 | 58,354 | 84,626 | 26,272 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 小計 | 58,354 | 84,626 | 26,272 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1)株式 | 181,701 | 137,199 | 44,501 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 小計 | 181,701 | 137,199 | 44,501 |
| 合計 | 240,055 | 221,826 | 18,229 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|---------|--------|--------|
| 501,333 | 426 | - |

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

| 主な内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 234,313 |
| 計 | 234,313 |

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

| 種 類 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|---------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | | | |
| (1)株 式 | 36,648 | 48,517 | 11,868 |
| (2)債 券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 小 計 | 36,648 | 48,517 | 11,868 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | | | |
| (1)株 式 | 202,985 | 128,226 | 74,758 |
| (2)債 券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 小 計 | 202,985 | 128,226 | 74,758 |
| 合 計 | 239,633 | 176,744 | 62,889 |

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について898千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合において全て減損処理を行って降ります。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

| 主な内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券 | |
| フリーフィナンシャルファンド | 500,000 |
| 中期国債ファンド | 87 |
| 非上場株式 | 184,313 |
| 計 | 684,401 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨)

| 区 分 | 平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | | 平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 | | 増減() | |
|----------------------|---|------------|---|------------|----------|-----------|
| | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 |
| ワックス (パラフィン・マイクロ) | 88,879 t | 10,110,430 | 82,261 t | 9,770,973 | 6,617t | 339,457 |
| 重 油 | 447,946kl | 11,671,680 | 416,128kl | 9,144,016 | 31,817kl | 2,527,664 |
| 合 計 | | 21,782,110 | | 18,914,989 | | 2,867,121 |

- (注) 1. 生産金額は、販売価格をもって算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

| 区 分 | 平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | | 平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 | | 増減() | |
|----------------------|---|-------------|---|-------------|---------|-----------|
| | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 |
| ワックス (パラフィン・マイクロ) | 91,137 t | 10,575,478 | 86,072 t | 10,422,476 | 5,064 t | 153,001 |
| (国内) | (35,324) | (6,102,740) | (35,213) | (5,979,481) | (110) | (123,259) |
| (輸出) | (55,813) | (4,472,737) | (50,859) | (4,442,995) | (4,954) | (29,742) |
| 重 油 | 450,605kl | 11,736,744 | 453,002kl | 9,968,242 | 2,396kl | 1,768,502 |
| その他 | | 2,747,417 | | 2,640,644 | | 106,773 |
| 合 計 | | 25,059,640 | | 23,031,363 | | 2,028,277 |

- (注) 1. 国内ワックス販売中には、輸入合成ワックスを含んでおります。
2. 重油販売中には、仕入によるものを含んでおります。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 24 日

上場会社名 日本精蠟株式会社
コード番号 5010

上 場 取 引 所 東

(URL <http://www.seiro.co.jp>)

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 渡 口 勝 彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏 名 井 上 寛 TEL(03)3523-3530

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 24 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示:百万円未満切捨)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|------------|--------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 12 月期 | 24,708 | 9.3 | 884 | 12.0 | 535 | 56.1 |
| 14 年 12 月期 | 22,613 | 4.2 | 790 | 62.1 | 342 | 55.1 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|------------|-----------|-----|------------------------|-----------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 12 月期 | 3,431 | - | 153 18 | - - | 62.8 | 1.9 | 2.2 |
| 14 年 12 月期 | 92 | 2.9 | 4 15 | - - | 1.3 | 1.2 | 1.5 |

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 22,398,521 株 14 年 12 月期 22,399,386 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株 当 た り 年 間 配 当 金 | | | 配 当 金 総 額 (年 間) | 配 当 性 向 | 株 主 資 本 配 当 率 |
|------------|---------------------|-----|-----|--------------------|---------|------------------|
| | 中 間 | 期 末 | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 15 年 12 月期 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 年 12 月期 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|------------|--------|---------|-------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 12 月期 | 25,684 | 3,815 | 14.9 | 170 36 |
| 14 年 12 月期 | 29,482 | 7,109 | 24.1 | 317 40 |

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 22,398,418 株 14 年 12 月期 22,399,356 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 1,582 株 14 年 12 月期 644 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日~平成 16 年 12 月 31 日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1 株 当 た り 年 間 配 当 金 | | |
|-------|--------|---------|-----------|---------------------|-----|-----|
| | | | | 中 間 | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 11,500 | 250 | 250 | 0 0 | | |
| 通 期 | 23,200 | 600 | 590 | | 0 0 | 0 0 |

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 26 円 34 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) - 1 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

| 科目 | 平成15年12月期 (平成15年12月31日現在) | | 平成14年12月期 (平成14年12月31日現在) | | 増減() |
|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | | | |
| ・流動資産 | 11,096,692 | 43.2 | 14,884,217 | 50.5 | 3,787,525 |
| 現金及び預金 | 4,065,565 | | 3,609,592 | | 455,972 |
| 受取手形 | 126,157 | | 159,229 | | 33,071 |
| 売掛金 | 3,054,976 | | 2,602,677 | | 452,299 |
| 有価証券 | - | | 500,000 | | 500,000 |
| 商品 | 30,431 | | 79,878 | | 49,447 |
| 製品 | 1,543,812 | | 2,508,671 | | 964,859 |
| 半製品 | 1,250,466 | | 4,821,443 | | 3,570,976 |
| 原材料 | 543,010 | | 284,716 | | 258,293 |
| 貯蔵品 | 65,815 | | 88,307 | | 22,492 |
| 前払費用 | 91,452 | | 86,574 | | 4,877 |
| 繰延税金資産 | 114,487 | | 20,078 | | 94,409 |
| その他 | 213,367 | | 129,482 | | 83,884 |
| 貸倒引当金 | 2,850 | | 6,435 | | 3,585 |
| ・固定資産 | 14,588,252 | 56.8 | 14,597,988 | 49.5 | 9,736 |
| 1.有形固定資産 | 13,574,531 | 52.8 | 13,958,027 | 47.3 | 383,496 |
| 建物 | 769,725 | | 813,553 | | 43,828 |
| 構築物 | 1,254,386 | | 1,312,654 | | 58,267 |
| 機械及び装置 | 2,293,991 | | 2,625,005 | | 331,013 |
| 船舶・車両運搬具 | 7,804 | | 9,370 | | 1,566 |
| 工具・器具備品 | 63,088 | | 65,670 | | 2,581 |
| 土地 | 9,098,748 | | 9,098,748 | | - |
| 建設仮勘定 | 86,785 | | 33,023 | | 53,762 |
| 2.無形固定資産 | 27,623 | 0.1 | 11,345 | 0.0 | 16,277 |
| ソフトウェア | 21,869 | | 6,089 | | 15,779 |
| 電話加入権 | 5,255 | | 5,255 | | - |
| その他 | 498 | | - | | 498 |
| 3.投資その他の資産 | 986,097 | 3.9 | 628,615 | 2.2 | 357,481 |
| 投資有価証券 | 439,184 | | 348,017 | | 91,167 |
| 子会社株式 | 90,180 | | 90,180 | | - |
| 長期貸付金 | 117,464 | | 24,942 | | 92,521 |
| 長期前払費用 | 20,574 | | 6,160 | | 14,414 |
| 長期繰延税金資産 | 278,936 | | 119,511 | | 159,425 |
| その他 | 39,856 | | 39,856 | | 0 |
| 貸倒引当金 | 100 | | 53 | | 47 |
| 資産合計 | 25,684,944 | 100.0 | 29,482,205 | 100.0 | 3,797,261 |

(1) - 2 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円 未 満 切 捨)

| 科目 | 期別 | 平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在) | | 平成 14 年 12 月 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在) | | 増減() |
|-------------------|----|---|-------|---|-------|-----------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| ・流動負債 | | 11,810,297 | 46.0 | 12,496,521 | 42.4 | 686,224 |
| 支払手形 | | 514,277 | | 280,754 | | 233,523 |
| 買掛金 | | 1,231,595 | | 1,423,903 | | 192,307 |
| 短期借入金 | | 6,912,655 | | 7,354,641 | | 441,986 |
| 長期借入金 (返済1年以内) | | 2,332,900 | | 2,867,410 | | 534,510 |
| 未払金 | | 25,984 | | 21,548 | | 4,435 |
| 未払費用 | | 226,880 | | 208,334 | | 18,546 |
| 預り金 | | 46,984 | | 33,981 | | 13,003 |
| 未払法人税等 | | 362,988 | | 129,443 | | 233,544 |
| 未払消費税等 | | 64,636 | | 53,228 | | 11,407 |
| 賞与引当金 | | 29,179 | | 29,135 | | 43 |
| その他 | | 62,213 | | 94,139 | | 31,925 |
| ・固定負債 | | 10,058,875 | 39.1 | 9,876,039 | 33.5 | 182,836 |
| 社債 | | 200,000 | | 200,000 | | - |
| 長期借入金 | | 6,016,519 | | 5,724,460 | | 292,058 |
| 再評価に係る 繰延税金負債 | | 3,528,813 | | 3,642,252 | | 113,438 |
| 退職給付引当金 | | 252,377 | | 248,161 | | 4,216 |
| 保証債務損失引当金 | | 61,165 | | 61,165 | | - |
| 負債合計 | | 21,869,173 | 85.1 | 22,372,560 | 75.9 | 503,387 |
| (資本の部) | | | | | | |
| ・資本金 | | - | | 1,120,000 | 3.8 | 1,120,000 |
| ・法定準備金 | | - | | 221,918 | 0.7 | 221,918 |
| 資本準備金 | | - | | 14,118 | | 14,118 |
| 利益準備金 | | - | | 207,800 | | 207,800 |
| ・土地再評価差額金 | | - | | 5,083,795 | 17.2 | 5,083,795 |
| ・剰余金 | | - | | 722,486 | 2.5 | 722,486 |
| 固定資産圧縮積立金 | | - | | 141,327 | | 141,327 |
| 退職積立金 | | - | | 20,000 | | 20,000 |
| 別途積立金 | | - | | 400,000 | | 400,000 |
| 当期末処分利益 | | - | | 161,158 | | 161,158 |
| ・その他有価証券評価差額金 | | - | | 38,501 | 0.1 | 38,501 |
| ・自己株式 | | - | | 54 | 0.0 | 54 |
| 資本合計 | | | | 7,109,645 | 24.1 | 7,109,645 |

(単位：千円未満切捨)

| 科目 | 平成15年12月期 (平成15年12月31日現在) | | 平成14年12月期 (平成14年12月31日現在) | | 増減() |
|--------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資本の部) | | | | | |
| .資本金 | 1,120,000 | 4.4 | - | | 1,120,000 |
| .資本剰余金 | 14,118 | 0.1 | - | | 14,118 |
| 資本準備金 | 14,118 | | - | | 14,118 |
| .利益剰余金 | 2,500,756 | 9.7 | - | | 2,500,756 |
| 利益準備金 | 207,800 | | - | | 207,800 |
| 固定資産圧縮積立金 | 101,825 | | - | | 101,825 |
| 退職積立金 | 20,000 | | - | | 20,000 |
| 別途積立金 | 400,000 | | - | | 400,000 |
| 当期未処理損失 | 3,230,382 | | - | | 3,230,382 |
| .土地再評価差額金 | 5,197,234 | 20.2 | - | | 5,197,234 |
| .其他有価証券評価差額金 | 14,715 | 0.1 | - | | 14,715 |
| .自己株式 | 109 | 0.0 | - | | 109 |
| 資本合計 | 3,815,771 | 14.9 | - | | 3,815,771 |
| 負債・資本合計 | 25,684,944 | 100.0 | 29,482,205 | 100.0 | |

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

| 科目 | 期別 平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | | 平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 | | 増減() |
|---------------------------|---|-------|---|-------|---------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| | | | | % | |
| ・売上高 | 24,708,547 | 100.0 | 22,613,516 | 100.0 | 2,095,031 |
| ・売上原価 | 21,742,650 | 88.0 | 19,709,556 | 87.2 | 2,033,094 |
| 売上総利益 | 2,965,896 | 12.0 | 2,903,959 | 12.8 | 61,937 |
| ・販売費及び一般管理費 | 2,080,953 | 8.4 | 2,113,645 | 9.3 | 32,691 |
| 営業利益 | 884,942 | 3.6 | 790,314 | 3.5 | 94,628 |
| ・営業外収益 | (99,891) | | (74,718) | | (25,173) |
| 受取利息及び配当金 | 9,709 | | 11,745 | | 2,036 |
| 雑収入 | 90,182 | | 62,972 | | 27,209 |
| ・営業外費用 | (449,612) | | (522,212) | | (72,599) |
| 支払利息 | 367,054 | | 398,123 | | 31,068 |
| 雑支出 | 82,557 | | 124,088 | | 41,530 |
| 経常利益 | 535,221 | 2.1 | 342,820 | 1.5 | 192,401 |
| ・特別利益 | (3,964) | | (8,842) | | (4,878) |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,537 | | 4,332 | | 795 |
| ゴルフ会員権売却益 | - | | 4,509 | | 4,509 |
| 投資有価証券売却益 | 426 | | - | | 426 |
| ・特別損失 | (3,877,267) | | (164,330) | | (3,712,936) |
| 固定資産除却損 | 27,843 | | 33,655 | | 5,812 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | | 66,414 | | 66,414 |
| 保証債務損失 | - | | 61,165 | | 61,165 |
| 引当金繰入額 | - | | - | | - |
| 固定資産売却損 | - | | 2,646 | | 2,646 |
| 投資有価証券評価損 | - | | 449 | | 449 |
| 貯蔵品除却損 | 10,675 | | - | | 10,675 |
| たな卸資産処分損 | 3,838,748 | | - | | 3,838,748 |
| 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失() | 3,338,081 | 13.5 | 187,332 | 0.8 | 3,525,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,630 | | 202,116 | | 195,486 |
| 過年度法人税、住民税 及び事業税 | 357,758 | | - | | 357,758 |
| 法人税等調整額 | 271,427 | | 107,672 | | 163,755 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | 3,431,043 | 13.8 | 92,888 | 0.4 | 3,523,931 |
| 前期繰越利益 | 200,660 | | 69,718 | | 130,942 |
| 再評価差額金繰入額 | - | | 1,448 | | 1,448 |
| 当期未処分利益 又は当期純損失() | 3,230,382 | | 161,158 | | 3,391,540 |
| (減価償却実施額) | (646,906) | | (683,434) | | (36,527) |

(3) 利益処分案及び損失処理案

| 損失処理案 | | (単位：千円未満切捨) | 利益処分案 | | (単位：千円未満切捨) | | |
|-------------------|---------|---|-----------|--------------------------|---------------|---|---------|
| 科 目 | 期 別 | 平成 15 年 12 月期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 | | 科 目 | 期 別 | 平成 14 年 12 月期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 | |
| | 当期未処理損失 | | 3,230,382 | | 当期未処分利益 | | 161,158 |
| 損失処理額 任意積立金取崩額 | | | | 任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 39,502 | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 8,021 | | | | | |
| 別途積立金取崩額 | | 400,000 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金調整額 | | 1,918 | 406,103 | 合 計 | | 200,660 | |
| 次期繰越損失 | | 2,824,279 | | 次期繰越利益 | | 200,660 | |

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...機械装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物15～50年

機械装置及び運搬具..... 2～10年

(2) 無形固定資産...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。
一般債権

貸倒実績率に基づく計上額と平成10年度改正法人税法の経過措置に定める法定繰入率による限度相当額のいずれか多い額を計上しております。なお、当会計年度は法定繰入率による限度相当額が上回るため、法定繰入率による限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、次期支給見込み額のうち当期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証先の借入債務契約不履行による保証損失の見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表の作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)しております。なお、この変更による影響はありません。

(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 1. 受取手形割引高 | 120,000 千円 | 221,228 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,522,487 千円 | 19,265,480 千円 |
| 3. 保証債務 | | |
| 新精商事株式会社 | 70,000 千円 | 86,664 千円 |
| 大阪二丁の商事株式会社 | - 千円 | 28,182 千円 |
| 有限会社エヌジーユー | 37,035 千円 | 37,035 千円 |
| 4. 担保に供している資産 | | |
| 定期預金 | 177,000 千円 | 177,000 千円 |
| 投資有価証券 | 136,070 千円 | 115,585 千円 |
| 固定資産 | 12,770,682 千円 | 13,486,123 千円 |
| 合 計 | 13,083,752 千円 | 13,778,708 千円 |
| 上記に対する債務 | | |
| 短期借入金 | 2,264,434 千円 | 2,384,210 千円 |
| 長期借入金 | 8,123,850 千円 | 8,443,535 千円 |
| 合 計 | 10,388,284 千円 | 10,827,745 千円 |
| 5. 授權株式数 | 89,600,000 株 | 89,600,000 株 |
| 発行済株式総数 | 22,400,000 株 | 22,400,000 株 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の明細

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|------------|------------|------------|
| 取得価額相当額 | 130,882 千円 | 141,328 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 59,934 千円 | 48,776 千円 |
| 期末残高相当額 | 70,948 千円 | 92,552 千円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 1 年 以 内 | 25,700 千円 | 26,750 千円 |
| 1 年 超 | 45,248 千円 | 65,802 千円 |
| 合 計 | 70,948 千円 | 92,552 千円 |

支払リース料
(減価償却費相当額) 27,117 千円 27,476 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

当会計年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

| | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|--------------|-----------|-----------|
| (単位:千円未満切捨) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 10,137 | 8,732 |
| 未払事業税 | - | 10,928 |
| 税務上繰越欠損金 | 104,350 | - |
| その他 | - | 417 |
| 計 | 114,487 | 20,078 |
| 固定資産 | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 102,061 | 103,582 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,440 | 35,766 |
| 保証債務損失引当金繰入額 | 25,530 | 25,530 |
| その他有価証券評価差額 | 9,991 | 27,583 |
| 税務上繰越欠損金 | 202,200 | - |
| 計 | 344,223 | 192,463 |
| 繰延税金資産合計 | 458,711 | 212,541 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 65,287 | 72,952 |
| 繰延税金負債合計 | 65,287 | 72,952 |
| 繰延税金資産の純額 | 393,424 | 139,589 |

(注)繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|---------------|---------|---------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 114,487 | 20,078 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 278,936 | 119,511 |

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります。

| | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 3,528,813 | 3,642,252 |
|----------------|-----------|-----------|

2.法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | 平成14年12月期 | |
|--------------------|-----------|---|
| 法定実効税率 | 41.74 | % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.86 | % |
| 住民税均等割 | 3.54 | % |
| その他 | 1.28 | % |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 50.42 | % |

平成15年12月期の差異原因については当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により当会計期間末の繰延税金資産は10,244千円減少、繰延税金負債は1,918千円減少、その他有価証券評価差額金は321千円減少、法人税等調整額は8,005千円減少しております。
- なお、平成12年事業年度において計上いたしました土地の再評価による土地再評価差額金及び土地再評価に係る繰延税金負債についても、改正後の法定実効税率を用いて計算しております。この変更により、当会計期間末の土地再評価差額金は113,438千円増加、土地再評価に係る繰延税金負債が113,438千円減少しております。

(4) 製品別売上高明細表

(単位：千円未満切捨)

| | | 平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | | | 平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 | | | 増減 | |
|----------|-----|---|------------|-------|---|------------|-------|-------|-----------|
| | | 数量 | 金額 | % | 数量 | 金額 | % | 数量 | 金額 |
| ハライワックス | ton | 80,211 | 8,610,916 | 34.8 | 74,544 | 8,425,930 | 37.2 | 5,666 | 184,985 |
| マイクロワックス | " | 8,687 | 1,501,679 | 6.1 | 8,856 | 1,480,325 | 6.6 | 169 | 21,353 |
| (ワックス計) | " | 88,898 | 10,112,595 | 40.9 | 83,400 | 9,906,256 | 43.8 | 5,497 | 206,339 |
| A重油 | kl | 33,681 | 926,769 | 3.8 | 39,358 | 1,003,442 | 4.4 | 5,677 | 76,673 |
| LSC重油 | " | 383,499 | 9,943,494 | 40.2 | 378,416 | 8,176,699 | 36.2 | 5,083 | 1,766,794 |
| (重油計) | " | 417,181 | 10,870,263 | 44.0 | 417,774 | 9,180,142 | 40.6 | 593 | 1,690,121 |
| その他 | | | 3,725,688 | 15.1 | | 3,527,116 | 15.6 | | 198,571 |
| 合計 | | | 24,708,547 | 100.0 | | 22,613,516 | 100.0 | | 2,095,031 |
| うち輸出額 | ton | (55,813) | 4,472,737 | | 50,859 | 4,442,995 | | 4,954 | 29,742 |

- (注) 1. ワックス販売中には、輸入合成ワックスを含んでおりません。
 2. 重油販売中には、仕入によるものを含んでおりません。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動（平成16年3月30日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

藤田 彬（現 当社顧問、元 株式会社大和銀行頭取）

(2) 退任予定取締役

中津 信治（当社監査役に就任予定）

(3) 新任監査役候補

中津 信治（現 当社取締役）

田澤 繁（現 当社顧問弁護士）

(4) 退任予定監査役

多田 豊（常勤）

下村 博（非常勤）

伊藤 隆光（非常勤）

以上